

2024年4月26日

「令和6年能登半島地震の影響に関する企業調査」について

令和6年能登半島地震により被災された皆さま、ならびにそのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。皆さまの安全と被災地の一日も早い復興、そして、被災された皆さまの生活が一日も早く平穏に復することをお祈り申し上げます。

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「令和6年能登半島地震の影響に関する企業調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 調査結果

当社では、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」（以下、能登半島地震）の影響について、茨城県内企業を対象としたアンケート調査を実施しました。

調査結果によると、能登半島地震によって経営に「何らかの影響がある」とした企業は、全産業で14.4%でした。影響内容は、「自粛ムード、消費マインド低下」が5.6%で最も多くなっています。また、同地震の発生時点で事業継続計画を「策定していた」企業は34.1%と、3社に1社程度でした。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2024年3月1日～25日に実施したものです。有効回答数は195社（製造業82社、非製造業113社）でした。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6735